

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都杉並区梅里1丁目21番15号 モンテローザ本社ビル		氏名	株式会社モンテローザ 代表取締役社長 大神 輝博
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2014	年度	11041.6	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	2534.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			77	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">各店舗の営業時間の見直し各店舗において使用していない個室などの消灯、空調の温度管理。業績不良の店舗を閉店 上記の取り組みにより削減に努めた。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">店舗の営業に支障の無い範囲で、上記取り組みを継続していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区西中島4-1-1 日清食品HD大阪本社ビル5F		氏名	株式会社ニッキーフーズ 代表取締役社長 上和田公彦
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	4187.1	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4625.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-10.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産重量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-20.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
工場の照明をLEDに随時更新 工場の事務所および製造現場の空調機を更新 社用車をハイブリッドカーに随時更新
(2) 次年度の取組み予定について
毎月1回の生産会議の中で省エネ対策も議題に入れて実施 グループ会社の専門部署による指導を受けて更なる改善を目指す

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区海岸3丁目20番20号		氏名	クラシエ製菓株式会社
					代表取締役 岩倉 昌弘
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	3912.1	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3787.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			50	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			3.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		エキス粉末出来高		
基準年度比削減率（原単位ベース）			34.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
クラシエグループ全体として取り組む3つの重点領域を定め、2021年から、2030年までに実現する世界共通の目標「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献等を見据えた、中期経営計画サステナビリティ目標を策定しました。 高槻第二工場ではSDGsへの取り組みの一環として、省エネルギータイプの機器導入により、生産効率向上と温室効果ガス排出量低減に努めています。
(2) 次年度の取組み予定について
製造用温水装置の廃熱利用設備の改修及び、ヒートポンプ導入による省エネ

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	横浜市鶴見区大黒町 5 番 3 5 号		氏名	横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 古瀬 健児
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	4881.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	5026.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		大阪府内の事業所の総取り扱い量		
基準年度比削減率（原単位ベース）			-23	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度に比べて自動車が増え、ガソリン使用量が増加したことにより、温室効果ガス排出量が増えております。
(2) 次年度の取組み予定について
毎月の進歩を社員が把握、又エネルギー原単位の削減を制定し、業務効率向上、保守点検を強化し、日々エネルギー効率の向上に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	吹田市岸部新町5-7		氏名	地方独立行政法人市立吹田市民病院
					理事長 北川一夫
該当する特定事業者の要件		<div>✓</div>	年度当たりのエネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を 30 台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては 75 台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	3279.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3857.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-17.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
高効率な空調機器や、地熱・井水熱を利用した空調取入れ空気の予冷余熱システム、照明器具のLED化、太陽光発電システム、BEMS等の導入により、温室効果ガスの削減に努めている。エアコンの設定温度の見直し及び設定自動復帰採用（設定温度を変更しても30分後には元の設定温度に戻る）、外調機の運転時間の短縮。エネルギー管理統括者のもと、エネルギー使用量の抑制に取り込む。また毎月、施設管理者からBEMSによるエネルギーレポートの提出があり、光熱水量の前年同月の変化を考察
(2) 次年度の取組み予定について
前年同月の光熱水量の比較表を電子掲示板に掲載し、職員の省エネ啓発を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市幸町1番1号		氏名	パナソニックライティングデバイス株式会社 代表取締役社長 坂本 敏浩
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）			29電気機械器具製造業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	27050.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	16918.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			37.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・生産量減少によるGHGの削減と合わせ、各種省エネ施策（省エネ機器への更新、無駄取り活動など）でCO2削減を目指す。
(2) 次年度の取組み予定について
・社内の環境保護組織の中に省エネルギー担当を設け、温室効果ガス排出抑制に向けた活動を推進
・定期的に進捗報告会を開催し、温室効果ガス排出抑制に向けた情報の発信、共有及び対策の検討を行う

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区浜松町二丁目4番1号		氏名	オリックス・ホテルマネジメント株式会社 代表取締役 似内隆晃
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	8659	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	9849.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-13.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">削減目安1.5%未達となる、削減率△13.7%。事業所内での情報共有、及び従業員への啓蒙を実施。宿泊者数の増加に伴い電気使用量が増加したことで温室効果ガスの増加につながった。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">事業所内での情報共有、及び従業員への啓蒙を継続。空調設備等の入替時は、高効率型への更新を検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区平林北1－2－150		氏名	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン（株） 代表取締役ナビル・アラリ
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015	年度	17366.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	11384.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			81.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			34.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			86.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電力の再生可能エネルギーの購入。 効率のよいプロセスの開発。
(2) 次年度の取組み予定について
電力の再生可能エネルギー100%の購入。効率のよいプロセスの開発。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町 2-3-2 大手町プレイスイーストタワー		氏名	オリックス生命保険株式会社 代表取締役社長 片岡 一則
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2017	年度	3513.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3058.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			13	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
主な削減施策 1. ビル共用部空調機設定温度の見直し(27℃) 2. ナイトパージの実施により空調起動時負荷の軽減(共用部)を図り使用電力量を削減 3. ビル共用部照明器具の間引き
(2) 次年度の取組み予定について
テナント退去時に室内照明器具をLED照明への変更を検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区西新橋 1-1-1 日比谷フットタワー		氏名	日本中央競馬会 吉田 正義
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	6322.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	5095.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			19.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
日本中央競馬会では、2006年1月に「温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部」を設置し、以降これまで地球温暖化対策を推進してきております。 現在は、本会が企業として地球環境保全に係る社会的責任を果たすため自主的に設定した温室効果ガス排出抑制計画（第4期計画、2022年1月～）について取り組んでいるところです。 具体的には各事業所の温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を把握し、その結果検証を実施するとともに、温室効果ガス排出量に係る送料削減目標を設定し、省エネルギー対策を実施しております。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・ 日常的な省エネルギー活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。・ ビルオーナーの総量削減の履行に際し、テナントとして省エネ対策に協力し、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。・ ビルオーナーが行う省エネ設備の導入等に際しては、その目標を理解し工事等に協力する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス		氏名	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長 判治孝之	
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）			
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店				

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																		
2023		年	4		月	1		日	～	2031		年	3		月	31		日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																		
区分						温室効果ガス総排出量												
基準年度		2013		年度				5687.5					t-CO ₂					
前年度		2022		年度				0					t-CO ₂					
報告年度		2023		年度				5316.6					t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																		
原油換算量削減率													%					
再エネ利用率								0					%					
基準年度比削減率（排出量ベース）								6.5					%					
前年度比削減率（排出量ベース）													%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）																		
基準年度比削減率（原単位ベース）													%					
前年度比削減率（原単位ベース）													%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度比で、売上が111.1%の伸張に準じ、温室効果ガスの排出は増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
年間を通じ事業所内でこまめな室温調整、営業時間前後の照明／空調のスイッチコントロールを行い、照明機器は省エネタイプのLED照明に変更を進めている。不必要時の消灯を徹底継続するなど、省エネに日々取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県木更津市瓜倉361番地		氏名	コストコホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	2705.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4314	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-59.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年新しい事業所がオープンしたため、CO2排出量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
運営に影響のない範囲で引き続き照明や空調の運転調整をする

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区島屋5-1-109		氏名	日鉄関西マシニング株式会社 代表取締役社長 延吉 良介
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	2891.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3740.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-29.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		付加価値生産額		
基準年度比削減率（原単位ベース）			-29.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. エネルギー消費量の増加 今年度は異常気象の影響を受け、空調設備の使用頻度が例年と比べ増大した。その結果エネルギー消費量が増加し、温室効果ガスの削減が難しくなった。2. 省エネ設備導入の遅れ 計画していた省エネ設備の導入が調達の遅延および設置工事の遅れなどの影響で予定通り進捗出来なかった。3. 従業員の意識改革不足 エコ活動や省エネの意識向上を目的とした研修や、啓蒙活動が十分な効果を発揮出来ず、日常的なエネルギー使用の見直しが不十分であった可能性もある。
(2) 次年度の取組み予定について
環境マネジメントシステムで温暖化対策を掲げ温室効果ガス削減に取り組んでいきます。製造部を統括する取締役をエネルギー管理統括者とし、安全環境防災室が事務局となって各工場の環境専門委員とともに社内のエネルギー対策を推進します。エネルギー使用の見直しを行い、効果的な省エネ対策の導入を強化します。省エネ設備の導入計画を再確認し、今後の遅延を防ぐための体制を整えます。従業員の省エネ意識を高めるための研修を定期的実施して、エコ活動を促進します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ19階		氏名	株式会社トリドールホールディングス 代表取締役 栗田貴也
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016	年度	9298.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	9291.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			0.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			売り上げ	
基準年度比削減率（原単位ベース）			28.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコアクション21を全店舗に導入したことで、従業員に節電節水の意識が醸成され、温室効果ガスの排出につながった。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き温室効果ガス削減施策に取り組み、従業員への教育も実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目1番3号		氏名	J R 西日本 S C 開発株式会社 代表取締役社長 橋本 修男
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	15432.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	13538.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			12.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は新型コロナウイルス感染症の分類緩和（2類→5類）による来館者増加、例年を上回る気温の上昇から冷房需要が高まり、2022年度に比べるとエネルギーの使用量は増加した。しかし、設備更新による省エネ効果（空調制御改善、照明LED化）がエネルギー削減に寄与しており、基準年に対しては削減ができています。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 共用照明（蛍光灯）→LED器具への交換 ・ 老朽化した設備の更新（空調設備・エレベータなど） ・ 冷温水発生器伝熱管更新 ・ 省エネ推進委員会を通して、省エネ目標を定め、使用状況の把握と改善の検討を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2丁目11番1号		氏名	岸和田マネージメント合同会社 代表社員岸和田ホールディング1一般社団法人 代表者の氏名 関口陽平
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2022	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018	年度	4861.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4216.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			13.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			貸床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			16.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年10月より設備管理を二幸産業株式会社からイオンディライトに引継ぎ管理体制も変更になったため、昨年下半年は設備の現状把握に留まった。 上期中は高効率のGHP等更新し温室効果ガス削減に取り組んだ。
(2) 次年度の取組み予定について
建物運営維持管理会社も今年度よりJLLリテールマネジメント株式会社に変更になったため連絡会議などで情報共有を行い、テナントを含めてエネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。新規店舗の省エネ機器への更新、バックヤード照明間引き点灯、照明点・消灯時間の調整。空調機器の運転時間調整。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区四谷1-6-1		氏名	朝日生命保険相互会社
					代表取締役社長 石島 健一郎
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																		
2023		年	4		月	1		日	～	2031		年	3		月	31		日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																		
区分						温室効果ガス総排出量												
基準年度		2015		年度				5676.3		t-CO ₂								
前年度		2022		年度				0		t-CO ₂								
報告年度		2023		年度				4189.9		t-CO ₂								
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																		
原油換算量削減率												%						
再エネ利用率								0				%						
基準年度比削減率（排出量ベース）								26.2				%						
前年度比削減率（排出量ベース）												%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）										自営部分の延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）								15.7				%						
前年度比削減率（原単位ベース）												%						

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
気温上昇に伴い、都市ガスの使用量が昨年比102.9%と増加した。 不要照明の消灯や空調温度の徹底管理等で電気使用量は昨年比97.0%と減少し、エネルギー使用量（原油換算）では85.2%と削減したものの、 温室効果ガス排出量は昨年比106.1%と増加した。※主な増加の要因は電力会社の排出係数変更（関西電力：0.362→0.434）
(2) 次年度の取組み予定について
◆具体的な取組み ・照明の消灯・減灯 ・オンデマンド印刷の推進 ・冷暖房による室温の調整 ・節水の徹底 ・省エネタイプ照明の導入 ・会議資料等各種資料の削減の徹底 ・グリーンマーク商品購入の徹底

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区海岸一丁目7番1号	氏名	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員兼CEO 宮川 潤一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	49780.6	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	53145	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-6.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		基準年度を100とした寄与度		
基準年度比削減率（原単位ベース）			17.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">2021年5月11日に、自社の使用電力を2030年までに実質再生可能エネルギー100%に切り替える取り組み「カーボンニュートラル2030宣言」を発表し、取り組みを開始した。主な取り組みとしては、PPA等による再生可能エネルギーの大規模且つ安定的な確保や、クレジットの購入によるオフセット等を実施するネットワークセンターの空調機において、次の対応を行うことで排出量が減少した。<ul style="list-style-type: none">一定速空調機からINV空調機への一部更新負荷状態に応じた稼働台数調整
(2) 次年度の取り組み予定について
(1) の続き
<ul style="list-style-type: none">2022年8月31日に自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガス（Scope1・Scope2）に加えて、取引先などで排出される温室効果ガス（Scope3）も含めた事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量（サプライチェーン排出量）を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現にに取り組むことを発表し、取り組みを開始した。
(2) 次年度の取り組み予定について
<ul style="list-style-type: none">基地局の使用電力の80%以上を再生可能エネルギーを使用する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	京都府京都市中京区西ノ京 東梅尾町 8 番地	氏名	学校法人立命館 理事長 森島朋三
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）			81学校教育	

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015	年度	4417.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3624.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			17.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			18.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2015年度を基準とした目標削減目安-8.1%に対して、実績は排出量ベースで-17.9%・原単位ベースで-18.1%となっており目標を達成できている。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化を検討するとともに、再エネ電力の購入等を検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA		氏名	近鉄不動産株式会社 取締役社長 倉橋 孝壽
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015	年度	65674.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	46453.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			29.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
定期的なエネルギー使用量に関する会議や、エネルギーコンサルティングシステムの活用により、エネルギー削減意識の向上に努めている。 2023年度は、関西電力のCO2排出係数の値が大幅に上昇した影響で、エネルギー使用量は昨年度と大きく変わらないものの、CO2排出量の値が増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
エレベーター・エスカレーター更新、空調更新、照明LED化、空調機更新、熱源更新を、それぞれ、当社の所有する事業所の一部において実施する予定である。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55		氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 大矢茂伸
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	15730.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	18776.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-19.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			m ²	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-9.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度はインバウンドおよび宴会需要も回復しホテル稼働率も増加したため、温室効果ガス排出量の削減が困難であった。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度に実施する取組み予定として高効率機器などの導入や、ソフト面での削減を実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市深田町 2 3 番 1 8 号		氏名	日本ウェブ印刷株式会社
					代表取締役 清井滝典
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																		
2023		年	4		月	1		日	～	2031		年	3		月	31		日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																		
区分						温室効果ガス総排出量												
基準年度		2022		年度				4639.5						t-CO ₂				
前年度		2022		年度				0						t-CO ₂				
報告年度		2023		年度				4853.4						t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																		
原油換算量削減率														%				
再エネ利用率								0						%				
基準年度比削減率（排出量ベース）								-4.6						%				
前年度比削減率（排出量ベース）														%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）																		
基準年度比削減率（原単位ベース）														%				
前年度比削減率（原単位ベース）														%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
使用電力量の管理、作業停止時の節電等の徹底により、エネルギー使用量としては減少したが、関西電力のCO2排出係数の影響によりCO2排出量が増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
複数の機械で同時に負荷の高い製品の生産を行わないなど電力のピークを管理。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7 あべのメディックス13階		氏名	全星薬品工業株式会社 代表取締役 澤井 俊哉
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	6220.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	12165.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-95.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産量		
基準年度比削減率（原単位ベース）			-103.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
岸和田工場：直接生産に寄与しない岸和田工場E棟の厚生エリア、治験薬開発エリアの実装化のため、原単位の削減ができなかった。 非化石電力の購入を実行することができなかった。 和泉工場：未実装エリアの実装化によるエネルギーの増加、品質トラブルなどにより稼働率が悪化し生産数量が伸びなかったため、原単位の削減ができなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
照明LED化、シフト体制構築、生産スキル向上などによる効率化により省エネ効果を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東淀川区相川 3－1 0－6 2		氏名	学校法人 大阪成蹊学園 理事長 石井 茂
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016	年度	3391	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3316.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			2.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）			16.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
目標削減率1.5%に対し、排出量ベースで0.1%、原単位ベースで16.1%の削減となりました。 これは、一部空調設備の更新により、高効率設備が増加したことによると考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
照明器具についてはLED照明に更新を進めていきます。 休日の校舎利用に関しては届出制を採用し、空調や照明の適正使用を徹底します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町17番10 日本橋小網町スクエアビル3階		氏名	サンアグロ株式会社 代表取締役 高橋 健
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		10飲料・たばこ・飼料製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	2512.4	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	2290.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			8.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産数量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-12.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・業務用空調の空調において、温暖化係数の低いフルオロカーボンを使用している空調に更新変更している。・基準年度比削減率がマイナス値となった（CO₂排出量が増加した）要因は、電力のCO₂排出係数の影響によりCO₂排出量が増加したから。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・排熱利用を検討する。・高圧モーターを低圧化インバーター方式に検討する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 A33階		氏名	日東電工株式会社 代表取締役取締役社長 高崎 秀雄
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																
2023		年	4		月	1	日	～	2031		年	3		月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																
区分							温室効果ガス総排出量									
基準年度		2016		年度					5404.3				t-CO ₂			
前年度		2022		年度					0				t-CO ₂			
報告年度		2023		年度					2366.1				t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																
原油換算量削減率													%			
再エネ利用率									59.3				%			
基準年度比削減率（排出量ベース）									56.2				%			
前年度比削減率（排出量ベース）													%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）									延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）									58.6				%			
前年度比削減率（原単位ベース）													%			

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">2024年1月～ 敷地内建屋屋上へ太陽光発電導入。電力会社の再エネプラン割合17%に上昇非化石証書購入により23年度下期の購入電力分は全て排出量を実質ゼロとした。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">電力会社からの購入電力分は全て非化石証書によりCO2排出量を実質ゼロとする計画。使用電力量は従業員数増加に伴い増加傾向だが、空調機のエネルギー管理システムを新規導入し、デマンド制御や、省エネを進める計画。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-4		氏名	昭和ステアテクノ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	3212.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	1932.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			39.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			41.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
圧縮エアー漏れ改善の継続保全、休憩時の工場照明消灯、事務所エアコンの適正温度使用、更衣室等のエアコン消し忘れ指導を実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
自家消費太陽光発電設備導入による再生可能エネルギーを使用してCO2削減を計画

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県川崎市中原区 上小田中4丁目1番1号		氏名	富士通株式会社 代表取締役社長 時田 隆仁
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	7543.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	7754	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-2.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
C02排出量係数の増加により温室効果ガスの削減率については+2.8%ですが、エネルギー総使用量は20%削減となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
無人時の照明の消灯、IT機器負荷に合わせたマシン室空調機の稼働台数や温度設定の調整、 冷暖分離による空調機の高率化など 事務所の照明の消灯、空調の稼働調整など

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区西天満2丁目1番10号	氏名	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎 事務局長 岩井 一 真
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）			97国家公務	

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016	年度	2829.6	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	2935.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0.6	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-3.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-3.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー使用量を削減したものの、電気事業者の変更による排出係数の悪化等が影響していると考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
現状の改善などを検討・実施し、温暖化対策を継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市古江町 1 8 0		氏名	株式会社阪急デリカ
					代表取締役 森川 保
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2017	年度	7856.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	6839.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			12.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産金額	
基準年度比削減率（原単位ベース）			23.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED照明化の推進、高効率設備機器への入替を実施。
(2) 次年度の取組み予定について
高効率設備機器の入替導入、省エネ設備の導入を検討。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目21 番1 号 渋谷ソラスト18階		氏名	アクティビア・プロパティーズ投資法人 執行役員 柏木 信英
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2017	年度	4371.6	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	5646.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			25	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-29.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延べ床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）			3.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 排出量ベース：基準年度比削減率は-29.2%であった。基準年度より所有物件数、延べ床面積が増加しておりその影響と認識している。 2. 原単位ベース：基準年度比削減率は 3.7%であった。省エネ対策により温室効果ガス排出量削減は進んでいると考える。 2017年以降計画期間において温室効果ガス排出量削減を進めている。2023年度も同様に所有ビルの照明器具のLED化、高効率空調機器への更新等省エネ工事を計画通り実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
1. 「大阪中之島ビル」等2023年度から進めている空調熱源、熱源補器の更新を2024年度も引き続き実施を予定している。 2. 「大阪中之島ビル」「梅田ゲートタワー」等、引き続き照明器具のLED化工事を実施する。 3. ビルメンテナンス会社と協力し共用部の節電、各テナントに節電協力の依頼を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市光町 2 - 6 0		氏名	八尾市都市開発株式会社 代表取締役社長 山口孝満
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間					
2023	年	4	月	1	日
2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					
区分		温室効果ガス総排出量			
基準年度	2019	年度	3602	t-CO ₂	
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂	
報告年度	2023	年度	4156.2	t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況					
原油換算量削減率				%	
再エネ利用率			0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）			-15.4	%	
前年度比削減率（排出量ベース）				%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					
基準年度比削減率（原単位ベース）				%	
前年度比削減率（原単位ベース）				%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・ 熱源、及び空調の運転管理方法の見直しは見直し出来ている。・ 照明のLED化は、一部出来ているが、予定通り進めれていない。・ 熱源の変更は実施できず。・ 2024年初旬より、大型店スーパー入替に伴い、エネルギー使用料が増えている為（集客数・売上は全テナントの約倍近くになります。）
(2) 次年度の取組み予定について
空調管理の最適化等

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング		氏名	メビウスパッケージング(株) 飯田 高
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020	年度	23508.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	27347.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			11.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-16.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産重量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-22.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産活動において、省エネ施策を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めていますが、原単位の良い製品の生産割合が減った為に基準年度比削減率がマイナスとなりました。
(2) 次年度の取組み予定について
工場プロジェクトとして、生産活動における省エネ施策を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島3-2-4		氏名	コンラッド大阪合同会社 カイララ・ジョセフ・サマーン
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																		
2023		年	4		月	1		日	～	2031		年	3		月	31		日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																		
区分						温室効果ガス総排出量												
基準年度		2017		年度				3320.3						t-CO ₂				
前年度		2022		年度				0						t-CO ₂				
報告年度		2023		年度				3267.8						t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																		
原油換算量削減率														%				
再エネ利用率								0						%				
基準年度比削減率（排出量ベース）								1.6						%				
前年度比削減率（排出量ベース）														%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）																		
基準年度比削減率（原単位ベース）														%				
前年度比削減率（原単位ベース）														%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・インバウンド客の増加に伴うホテルの高稼働で、エネルギーの使用増加となる。 ・不要な照明の消灯。
(2) 次年度の取組み予定について
窓ガラスに断熱効果のあるフィルムを貼り付け予定。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	神奈川県横浜市西区北幸 2－9－1 4		氏名	株式会社相鉄ホテルマネジメント 代表取締役 加藤 尊正
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018	年度	2742	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3185.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-16.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			稼働月×延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			36.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
パブリックスペースの空調について、試行錯誤の上算出した、宿泊客からのクレームに繋がらない設定温度、26℃で管理している。しかし、基準年度に比べ、気候が異常とも思える高温多湿であったことと、新型コロナウイルスの大流行により落ち込んでいた需要が本格的に回復し、インバウンドの増加も一因となって高稼働が続いたことで、エネルギー使用量が増加しているが、基準年度と単純比較は出来ないと考えている。
(2) 次年度の取組み予定について
今後も気候変動の状況と合わせながら、引き続きパブリックスペースにおける空調管理を行う。また、電化製品等の機器を、省エネ効率が高いものと順次置き換えを実施。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町 1－5－17		氏名	株式会社 堺りんかいアスコン 代表取締役社長 田中雅人
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		32その他の製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	4119.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3722.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			9.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			8.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・出荷と連絡をこれまで以上に密にとり、稼働時間の短縮に努めた。
(2) 次年度の取組み予定について
・今以上に現場との連絡を密に取り、稼働時間短縮に取り組む。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング		氏名	HUP2特定目的会社 取締役 三品貴仙
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2021	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018	年度	3468.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	2822.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			18.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度2018年度実績に対して温室効果ガス総排出量がコロナ感染拡大に伴う影響による低稼働状況2,236 tに対して第1年度（2022年度）の実績については通常稼働状況での2,784 tとなり大幅な増となった。2023年度については、2022年度とほぼ変わらない稼働状況となったが、吸収式冷温水発生器の運転時間見直しにより572千㎡→520千㎡となり、排出量ベースで-18.6%を達成する事が出来た。継続して温室ガス総排出量削減に努めて行きたい。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、吸収式冷温水発生器の運転時間見直し及び、不要な照明や空調機器の運転時間を減らす様に各テナント（ホテル、結婚式場、コンビニエンスストア）と月1回の会合時に議題として取り上げ啓蒙活動を行う。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区九条南1-12-62		氏名	大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長 河井 英明
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2018	年度	201179.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	199242.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社はエネルギー効率の高い車両の導入や運行効率の向上、太陽光発電の導入、LED照明をはじめとした省エネ設備を導入するなど多角的な取組みを実施し、環境負荷の低減と地域社会への貢献を継続しています。今後もさらなる温室効果ガスの削減を推進し、持続可能な未来の実現に向けて努力を続けてまいります。
(2) 次年度の取組み予定について
LED照明や高効率空調機器へのさらなる更新に加え、SDGs研修や脱炭素アプリ「SPOBY」を通じて社員1人ひとりの意識を向上させる予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都武蔵野市中町1-14-5		氏名	株式会社松屋フーズ
					代表取締役 瓦葺 一利
該当する特定事業者の要件			年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		76飲食店			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016	年度	9024.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	8202.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			9.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			売上高	
基準年度比削減率（原単位ベース）			38	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度である2016年度末に比べ、府内の店舗数は2023年度末で21店舗増加したものの、改装等によるLED照明の導入や本部発信の節電対策を実施したこと等により、温室効果ガス総排出量は9.1%の削減率となった。また、売上高も基準年度比146%で推移したこともあり、原単位ベースの削減率は38.0%の大きな削減に繋がった。
(2) 次年度の取組み予定について
2023年度同様、営業時間延長による電気・ガスの使用量増加と、インバウンド効果及び新規出店や改装等による売上高増加の流れは続く見込み。削減対策に大きな変更はないが、光熱費の上昇もあり、本部主導の節電に対する意識向上の啓蒙活動を引き続き実施していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町四丁目1番2号		氏名	Dai gasエナジー株式会社 代表取締役社長 福谷 博善	
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）			35熱供給業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	18797.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	9529.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			49.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社のエネルギー使用の95%以上を占める熱供給事業については、コージェネレーション設備の高負荷効率運転や高効率冷凍機の優先稼働等で、プラント高効率運転を図る試みを実施しております。 また、老朽化した冷凍機・ボイラについては、適宜更新し、プラント効率の向上を図っております。 本社事務所では、照度抑制、空調設定の変更を継続する等節電に努めております。
(2) 次年度の取組み予定について
千里EC及び岩崎ECでは、コージェネレーション設備の高負荷効率運転を追求します。 それ以外の各地区も高効率冷凍機の優先稼働等で、プラント高効率運転を図ります。 本社事務所では、照度抑制、空調設定の変更を継続する等節電に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市明田町4番38号		氏名	太陽ファルマテック株式会社 代表取締役社長 佐藤 英志
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020	年度	19955.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	18981.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			4.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			換算床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			28.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は、2020年度基準比で3.4%が削減目安となっている。 第4製剤工場冷凍機更新、第1製剤工場エアコン更新、第3製剤工場エアコン更新を実施し4.9%削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度以降、太陽光発電設備の導入、空調温水の電熱化、各建屋の照明LED化を予定している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3		氏名	ヒューリック株式会社 代表取締役社長 前田隆也
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																										
2023		年		4		月		1		日		～	2031		年		3		月		31		日			
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																										
区分										温室効果ガス総排出量																
基準年度		2019		年度						7595.2				t-CO ₂												
前年度		2022		年度						0				t-CO ₂												
報告年度		2023		年度						4274.2				t-CO ₂												
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																										
原油換算量削減率																%										
再エネ利用率												0				%										
基準年度比削減率（排出量ベース）												43.7				%										
前年度比削減率（排出量ベース）																%										
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）												延床面積														
基準年度比削減率（原単位ベース）												19.3				%										
前年度比削減率（原単位ベース）																%										

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
築古ビルを建物解体し、新築ビルを建築中のため、面積、エネルギー使用量ともに減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
新築ビルの建築設備において極力トップランナー基準を選定する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市三島二丁目5番1号		氏名	シオノギファーマ株式会社 代表取締役社長 加藤晃
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	21318	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	11545.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			45.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）			4.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
高効率機器への更新は実施しているが、生産量が多いため温室効果ガス削減は未達であった。
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギーの導入

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区西天満2-4-4		氏名	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤敬太	
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）			18プラスチック製品製造業（別掲を除く）			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	4353.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	456.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			89.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2020年の開発研究所の建屋新設に伴い、人員および研究テーマの増加と、開発用設備の稼働が増えるとともに、従来の空きスペースが実験室への用途変更により研究設備が導入され、稼働時間の増加の為、排出量が増加。 2022年より建屋毎の電力使用量見える化を実施、従業員の省エネ意識向上を図る共に、省エネのアイデア抽出に取り組む
(2) 次年度の取組み予定について
・組織的な省エネ活の継続的な取り組みと、エネルギー消費量の定期的なチェックと消費量削減に向けた省エネ活動

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区歌島4-6-5	氏名	江崎グリコ株式会社 代表取締役社長 江崎悦朗
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）
			✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）
事業の概要（事業者の主たる業種）			9食料品製造業	

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	4048	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3462.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			19.3	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">給湯設備の温度適正管理空調制御の温度適正管理照明制御の適正管理外気処理空調機の夜間停止従業員への節電要請案内（クールビズ/ウォームビズ）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">電力の再生エネルギー利用拡大

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市阿倍野区旭町 1－2－7 あべのメディックス 6 階	氏名	公立大学法人大阪 理事長 福島 伸一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	56790.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	49230.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			13.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 不要な照明の消灯や照明の間引き配置を実施しており、順次にLED照明への更新を進めている。病院側では夏季の間にスクリー式冷凍機(003R)で夜間電力を利用して水蓄熱し、昼間に放熱運転を行って空調冷水として利用している。 機器更新時には、高効率の省エネ機器の導入を図り、2019年度比で、二酸化炭素排出量の削減に努める。 夏季の昼間（電力ピーク時間帯）における空調設備の調整運転（抑制）を実施。 LED照明器具への更新 空調設備（EHP・GHP）の省エネタイプへの設備更新。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"> 阿倍野地区省エネルギー推進委員会として、夏季に於いて空調の適正運転及び温度の適正設定、職員に関しては軽装勤務の推奨、施設内の照明器具については照明の間引き及び退室時の消灯の徹底を謀る等の対策を取組んでいく。 「杉本地区省エネルギー推進委員会」を設置し、地区内の省エネルギーや温室効果ガスの排出抑制に対する管理・検討等に積極的に取り組んでいる。 中百舌鳥キャンパスは、夏冬の冷暖房期にエネルギー使用量削減の目標値を設定することにより、省エネルギーの計画的、具体的な推進を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区神田神保町1－11 さくら総合事務所内		氏名	箕面エス・シー有限会社 取締役 林 健二
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	93.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	111.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-18.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-18.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
経年劣化しているPACエアコンを高効率機器へ更新。照明器具のLED化完了。 電気は全て再生可能エネルギー由来で、温室効果ガス排出量は電気以外の使用量に左右されるため、エネルギー総使用量は減であったものの、空調負荷が高かったことによりガス使用量が多くなり、温室効果ガス排出量が増となった。
(2) 次年度の取組み予定について
PACエアコン更新。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 1 - 1		氏名	東急不動産株式会社 代表取締役 星野 浩明
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	776.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	785.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-1.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-1.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
経年劣化しているPACエアコンを高効率機器へ更新。照明器具のLED化完了。 電気は全て再生可能エネルギー由来で、温室効果ガス排出量は電気以外の使用量に左右されるため、エネルギー総使用量は減であったものの、空調負荷が高かったことによりガス使用量が多くなり、温室効果ガス排出量が増となった。
(2) 次年度の取組み予定について
PACエアコンの更新。冷却塔整備。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	三重県亀山市白木町幸川464番		氏名	シャープディスプレイテクノロジー株式会社 代表取締役社長 川合 勝博
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2020	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020	年度	18447.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	17011.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			7.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			投入枚数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			84.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
C02排出係数の低い電力会社に変更することで、C02排出量を削減。 生産量の増加により、原単位ベースで大幅な削減を達成。
(2) 次年度の取組み予定について
環境マネジメントシステムの継続改善を実施し、更なる省エネの推進に努めて参ります。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区六本木6丁目10-1		氏名	キンドリルジャパン株式会社 代表取締役 イングラム・ジョナサン・マーク
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																		
2023		年	4		月	1		日	～	2031		年	3		月	31		日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																		
区分						温室効果ガス総排出量												
基準年度		2020		年度				9090.4						t-CO ₂				
前年度		2022		年度				0						t-CO ₂				
報告年度		2023		年度				8198.5						t-CO ₂				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																		
原油換算量削減率														%				
再エネ利用率								0						%				
基準年度比削減率（排出量ベース）								9.8						%				
前年度比削減率（排出量ベース）														%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）																		
基準年度比削減率（原単位ベース）														%				
前年度比削減率（原単位ベース）														%				

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各事業所の継続的な省エネ活動の推進に加え、主たる事業所のフリークーリング、エコターボ冷凍機電算室内の空調機の稼働管理、電算室照明の消灯徹底、電算室のサーバー機器の集約化の取り組み及び負荷の減少により、温室効果ガス総排出量(t-CO ₂)が基準年に対し削減しております。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の取り組みを継続し、熱負荷に対して効率的なオペレーション等を行います。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		氏名	日本都市ファンド投資法人 執行役員 西田 雅彦
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020	年度	12444	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	15925.8	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			3.5	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-28	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			貸室稼働床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-22.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ設備の計画的導入等(LED設置等)に取組み、前年度報告では温室効果ガス削減率を達成しておりましたが、報告対象年度では気候による夏・冬場の空調負荷の影響でエネルギー使用量が増加し、結果基準年より25%以上の増加となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネルギーをキーポイントとした施策を中長期修繕計画に継続的に立案していき、クレジットの購入や省エネ診断の活用等効果的にエネルギー使用合理化を図るための管理体制を全体として整備します。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号		氏名	関西電力送配電株式会社
					代表取締役社長 白銀 隆之
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		33電気業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020	年度	14883.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	15899	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-6.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
建物設備の使用状況調査により、オフィスの省エネ・省資源活動（事務所照明・空調の適正運用等）の実施、ならびに建物設備の計画的な更新により、電力使用量は削減となったが、CO2排出係数の違いにより温室効果ガス排出量の削減には至らなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
・SF6ガス代替ガス仕様機器の採用および、オフィスの省エネ・省資源活動（事務所照明・空調の適正運用等）の維持・促進、建物設備の使用状況調査ならびに計画的な更新、車両燃費の向上（ハイブリッド、EVへ更新）を図り、更なる温室効果ガス排出量の削減に努める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市葛原2丁目14番16号		氏名	(株)エコセンター大阪 代表取締役 下館 芳人
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	8953.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	8000.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			26.6	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			10.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			合材の製造数量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			12.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全工場RE100電力に切り替え完了。
(2) 次年度の取組み予定について
低炭素合材の製造・販売 ①バイオ重油の利用、②中温化手法による出荷温度の低減

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 東京共同会計事務所内		氏名	GC core PLUS1 特定目的会社 取締役 関口 陽平
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2020	年度	4531.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	5301.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-17	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・省エネタイプの設備の更新（照明のLED化及び高効率機器の採用）や設備運転時間及び空調温度設定値の適正化による運用の検討で削減を試みましたが猛暑による空調負荷等で削減できませんでした。
(2) 次年度の取組み予定について
・上記に加え、外部機関に省エネチューニング及び熱源機器の効率的運転の提案を要請。 ・共用部空調の設定温度見直し ・共用部照明の点灯箇所及び点灯時間の見直し

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西成区花園南 1丁目4番4号		氏名	株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 代表取締役社長 今井康博
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		60その他の小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	17665.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	18953.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-7.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ機器（エアコン・ショーケース・LED電球）を館改装時に導入。事務所内の主エネ推進により毎年1%程度の削減実行も至らず。 21年度より3事業所閉鎖による減 社用車（ガソリン車中心）の導入による増加。 ※事業所数が20
(2) 次年度の取組み予定について
当社のグループ会社であり核テナントのイズミヤを中心に館全体のEMS体制を構築する。店長・館長を店舗管理責任者として、各種環境にかかわることの発信を行っている

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区海山町六丁2 2 4 番地		氏名	堺アルミ株式会社
				代表取締役社長 細井隆広	
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	53953.1	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	47573.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			1.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			11.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			箔換算生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			22.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・ロス削減活動の継続 ・非化石比率の高い電力メニューへの転換の実施
(2) 次年度の取組み予定について
ロス削減活動を引き続き継続（堺工場） ・ムダの削減（エア・蒸気モレ修繕、不要時の電気消灯・OFFの徹底）。ロス発掘省エネ巡視の実施（長期連休時重点）。 ・省エネ設備投資の実施（予熱熱源変更、ファンINV化など実施） ・生産プロセス見直しによる原単位向上（品種歩留まり向上による原単位改善） サステナブル経営会議の1つとして、省エネ分科会の引き続き活動実施。（堺工場）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地		氏名	パナソニック インダストリー株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂本 真治
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		28電子部品・デバイス・電子回路製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2022	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	9277.9	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	8137.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			12.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		使用面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）			24	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・水道用水ポンプの更新（容量の適正化）・コンプレッサーの更新（容量、配置箇所の適正化）・細かい時間単位で電力計測が可能な電力計（自動計測）の設置推進
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・可視化可能なエアリークカメラを用いたエア漏れ点検の仕組化

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市松下町 1 番 1 号		氏名	パナソニック エナジー株式会社 社長執行役員・CEO 只信 一生
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	66610.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	44665.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			29.5	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			32.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産高	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-32.2	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
パナソニック エナジーはグループの国内外全工場を2028年にCO2ゼロ工場※の実現のため、下記の取組を実施。 ・工場敷地内への太陽光発電や敷地外のオフサイトPPAの導入・既存設備（冷却設備、照明等）の省エネモデルへの更新・環境価値(非化石証書、J-クレジット)の利用 ※CO2ゼロ工場：省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、CO2排出を実質的にゼロとした工場。 削減率が改善しなかった原因：各工場の生産減(住之江:生産計画の変更、守口:二色の浜工場への生産移管)に伴うエネルギー効率悪化。
(2) 次年度の取組み予定について
・ オンサイト、オフサイトPPAの導入の拡大 ・ 設備の運転条件見直しによる省エネ ・ 既存設備の省エネ機器への更新 ・ 環境価値の利用拡大

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区銀座8丁目21番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル		氏名	パナソニック コネクト株式会社 社長 樋口 泰行
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	13012.1	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	12562.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			12.9	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			3.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			生産高	
基準年度比削減率（原単位ベース）			58.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
事業所の集約、再エネ電力の導入などにより、排出量を基準年度比3.5%削減
(2) 次年度の取組み予定について
・ 北門真事業場 省エネ法対応WG（1回/月）／ 空調機更新 ／ 工場稼働効率化 ／ 工場CR稼働効率化 ／ 試験設備更新（恒温槽）／ 物流拠点集約 ・ 豊中事業場 エアコン更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号		氏名	株式会社関西スーパーマーケット
					代表取締役 中西 淳
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013	年度	23215.6	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	22035.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			5.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		延床面積、営業時間、営業日数を乗じた数値		
基準年度比削減率（原単位ベース）			23.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に比べて省エネルギー設備（冷凍・冷蔵庫、空調機、LED照明等）の導入を進めたことで省エネを図ることができた。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き省エネ設備の導入を計画的に促進すると共に、冷蔵庫の設定温度の見直しや不要な場所の照明をこまめに消灯する等運営面でも省エネ化を図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区本町三丁目5番7号		氏名	清水建設株式会社
					関西支店 専務執行役員 支店長 山下 浩一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	4398.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4949	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-12.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・ 熱源機器の効率運転（熱源機器・空調機の設定温度管理）、不要な照明の消灯及び間引きを行う・ 照明器具のLED化を導入することにより省エネを進める
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">・ 再エネ電気プランへの変更・ 高効率空調機への更新・ 熱源機器の効率運転（熱源機器・空調機の設定温度管理）、不要な照明の消灯及び間引きを行う・ 照明器具のLED化を導入することにより省エネを進める

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地		氏名	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 代表取締役 佐藤 基嗣
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	3730.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4959.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			13.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-32.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネルギー法に基づく原単位年平均1%削減を目安とし、各拠点で取り組みを実施。 グループ体制変更に伴う拠点移動や統廃合の影響を受け拠点内の部門移動が頻繁に発生しており、エネルギー使用量は増加した。一方で2021年5月に発表した方針「2030年全事業会社でのCO2排出量ゼロ」に向け、省エネ診断受診による省エネ施策積み上げ等、継続的に温室効果ガス排出総量削減に取り組んでいる
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、温室効果ガス排出量の総量削減に向けて、取り組みを推進していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都 千代田区 内幸町 2丁目一番六号		氏名	南船場 4丁目ホテルシステムズ株式会社
					代表取締役 武野氏 伸哉
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）			75宿泊業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	3507	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4158.5	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-18.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		宿泊者数 / 千人		
基準年度比削減率（原単位ベース）			39.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
コロナが明け、インバウンドが戻り始めた結果、稼働率が前年度35.1%から今年度は、最大90%近くを記録する日も発生し、宿泊者数も82千人から158千人とともに約2倍に増え、国内外からのゲストが昨年より増加し排出量はコントロールも困難となってきた
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、施設管理部の取り組みとして、最新設備を最大限の効率で運用するため、各設備の運転データを集集。時期や時間その環境までも考慮し運転の最適化を図る。ボイラー供給温度設定、冷凍機冷温水設定、各居室ごとに予冷時間の細分化、客室方角による空調温度の細分化を実施している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町 4－1－2		氏名	大阪ガスネットワーク株式会社 代表取締役社長 村田 稔
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		34ガス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	4120.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3822.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			7.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			ガス導管延長	
基準年度比削減率（原単位ベース）			7.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度の温室効果ガス排出抑制は、照明のLED化、空調温度管理、バイフューエル車両の使用、不使用時の消灯によるものが寄与していると考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
上記の本年度取組みを推進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地		氏名	パナソニック株式会社
					代表取締役 社長執行役員 品田 正弘
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		30情報通信機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間					
	2023	年	4	月	1
					日
				～	
	2031	年	3	月	31
					日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					
区分		温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	17930.9	t-CO ₂	
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂	
報告年度	2023	年度	11510.4	t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況					
原油換算量削減率				%	
再エネ利用率			1.3	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）			35.8	%	
前年度比削減率（排出量ベース）				%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					
基準年度比削減率（原単位ベース）				%	
前年度比削減率（原単位ベース）				%	

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">・当社の前年度比削減率が14.6%悪化した理由は、関西電力のCO2排出係数が前年比19.9%増による影響。（エネルギー使用量は前年より減少）・継続省エネの実施により、エネルギー使用量の改善を図っている。取組みとしては、昨年度より引き続き高効率機器の導入・更新、省エネ活動を推進、加えて非製造拠点での在宅勤務拡大によりエネルギー使用量及びCO₂総排出量の削減を図る。
(2) 次年度の取組み予定について
【エネルギー使用量及びCO₂排出量削減】 <ul style="list-style-type: none">・月々のエネルギー使用状況の取りまとめ及び変化分析、各建屋管理者への実績値の開示による啓蒙活動・設備更新の際に、高効率タイプの導入検討 【電気需要の最適化】 <ul style="list-style-type: none">・空調ガス熱源への運用シフト、大型実験設備の稼動時間調整、ガスコージェネ設備の稼動等の実施

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市八雲東町1丁目10番12号		氏名	パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社 代表取締役 豊嶋 明
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	2715.8	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	2896.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-6.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
地球温暖化防止と気候変動対策等の環境保護推進の体制に基づき活動し、グループ全社で掲げる「2030年全拠点でのCO2排出量ゼロ」及び「2050年に向けて世界のCO2総排出量の約1%（≒3億トン）の削減」に向け取り組んでいる。当社の2023年度は各拠点で一層の省エネ活動（①熱交換器の間欠運転の部分的な実施や②自動車の保有台数削減とハイブリッド車への変更など）に取り組み、原油換算量で基準年度比 約10.7%の削減をすることができた。一方、主に電気事業者のCO2排出係数の変化によりCO2排出量は約6.6%の増加となった。
(2) 次年度の取組み予定について
2023年度に部分的または試験的に実施し効果を確認できた下記内容を2024年度は拡大または継続して運用する予定である。 ・ 熱交換器の間欠制御のフロア拡大 ・ 屋上（サーバー用エアコン）の日除け実施の継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町一丁5番38		氏名	D I N S 関西株式会社
				代表取締役 下地 正勝	
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	43420.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	42219.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			28.7	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			2.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			廃棄物処理量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			13.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自家発電の電気を有効に活用していると評価できる。継続して廃棄物発電の有効活用に努める。 省エネ法の改正により自家発電（再生可能エネルギー）の把握を2023年から開始しましたので今回の報告書から記載する様にしています。
(2) 次年度の取組み予定について
R&E 事業所で2024年下半期に太陽光発電（P P A）を設置予定です。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町 4丁目19番7号		氏名	本荘ケミカル株式会社 代表取締役会長 本荘 菜穂子
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	3001.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	1678.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			44.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		大阪府内の工場での生産量		
基準年度比削減率（原単位ベース）			18.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に対する削減率について、2023年度はエネルギー効率の悪い工場の稼働停止や全体的な生産量の減少が強く影響していた。 生産量の増加や効率改善に繋がるような対策については、引き続き検討を行っていく。
(2) 次年度の取組み予定について
最もエネルギーについて影響度の高い工場の安定操業と省エネ化を目標にし、かつ全社的にも省エネに関するワーキンググループを中心に改善活動に努めていく。 また勤務シフトの変更や熱中症対策の実行も検討している。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラブプレステージタワー20階		氏名	エスコンジャパンリート投資法人 執行役員 海老原 忠
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		65金融商品取引業，商品先物取引業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	2684.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3159	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-17.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）			-17.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度実績と基準年度（2021年度）を原単位で比較すると17.7%の増加となったが、原油換算量で比較すると2.9%減少した。 原単位比較で増加した要因は、使用している電気事業者の排出係数が、基準年度と比較して約2割増加しているためである。 エネルギー使用量としては、以下の取り組みにより削減した。 省エネ活動、街灯の点灯時間の短縮(タイマー制御)、巡回時に利用状況に応じて、照明のON/OFFの実施、共用部の空調管理の徹底など
(2) 次年度の取り組み予定について
大阪府気候変動対策指針の削減目標に準拠して排出原単位で毎年1.5%削減達成を目標とする。 エネルギー使用設備の適切な保守・運用管理を継続実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区豊洲5丁目6番36号		氏名	株式会社 ミライト・ワン 代表取締役社長 中山 俊樹
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		8設備工事業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分			温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度		29145.6				t-CO ₂					
前年度	2022	年度		0				t-CO ₂					
報告年度	2023	年度		40592.9				t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率								%					
再エネ利用率				0.5				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-39.3				%					
前年度比削減率（排出量ベース）								%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				IT機器による消費電力									
基準年度比削減率（原単位ベース）				-33.7				%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
・ 事業所等におけるエネルギー使用量削減施策（省エネ設備・空調設定緩和等）実施 ・ 削減目標の指標である原単位について、2023年度は「エネルギー総使用量」101%（対前年度）・「IT機器による消費電力（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値）」104%（対前年度）であり、「温室効果ガス総排出量」について主たる供給元電力会社の排出係数増加（約1.4倍）と連動し「温室効果ガス総排出量」の増加率が「エネルギー総使用量」および「IT機器による消費電力（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値）」の増加率と比して高くなり、結果として原単位の削減率がマイナス値（-33.7%）となった
(2) 次年度の取組み予定について
・ 省エネ付加設備の設置によるチラー・PAC室外機の消費電力削減を実施 ・ 空調機の室内機フィルタ洗浄、室外機フィン洗浄を実施 ・ 不要個所の照明消灯や空調の設定緩和・間欠運転を実施 ・ エレベータの基準階へ戻る機能を停止 ・ クールビズ、ウォームビズの実施により、平準化時間帯の空調利用消費電力の削減を推進 ・ EV+HV化推進

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区永田町 2－4－8		氏名	大和ハウスリート投資法人 執行役員 斉藤 毅
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	2565	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	2763.3	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			23.2	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-7.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-7.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2022年度と比較して電気使用量、非化石証書購入量に大きな変化はないが、CO2排出係数の変更によって温室効果ガスの排出量は基準年度と比較すると増加する形となった。 エネルギー使用量としては昨年度と比較して減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
LED化の推進、高効率空調設備への更新、非化石証書の購入等を実施する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内14階	氏名	ラサールロジポート投資法人 執行役員 地紙 平
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	1248.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	1800.6	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			59.9	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-44.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積×稼働率		
基準年度比削減率（原単位ベース）			59.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
削減目標達成に向け、2023年度は以下施策を実施した。 ①保有しているすべての事業所で、省エネ法の判断基準に基づき作成済みの管理標準による設備の適正運用を行った。 ②1事業所で外部専門家による省エネ診断を受診し、高効率設備への設備更新や効率的な設備運用の助言を受けた。 ③2事業所で再エネ由来の電力供給契約を締結し、温室効果ガスの削減につなげた。
(2) 次年度の取組み予定について
削減目標達成への取り組みに関して、次年度は以下施策の取り組みを予定している。 ①保有しているすべての事業所で、省エネ法の判断基準に基づき作成済みの管理標準による設備の適正運用を行う。 ②現在再エネ由来の電力供給契約を締結している2事業所の電力契約を継続する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋 1－4－1		氏名	合同会社KDR 1号
					職務執行者 三品 貴仙
該当する特定事業者の要件			✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
				連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
				特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）			69不動産賃貸業・管理業		

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	3203.7	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	3793.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-18.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度2022年に比べてエネルギー総使用量を7,960t削減しているが、CO2排出係数の影響により温室効果ガスが増加することとなった。 2023年度は主に以下の施策を実施した。 ・専有部の照明器具をLEDへ順次交換（近鉄堂島ビル：すべて完了、近鉄新難波ビル：5フロア実施、両物件とも共用部は実施済み） ・個別空調の更新（近鉄堂島ビル：3フロア実施、近鉄新難波ビル：2フロア実施） 原油換算ベースで前年対比9.6%削減。LED化、個別空調の更新をはじめ省エネ性能の高い機器への更新工事やこまめな運転調整等により、大きく削減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
・専有部の照明器具をLEDへ順次交換（近鉄新難波ビル：5フロア実施） ・個別空調の更新（近鉄堂島ビル：2フロア、近鉄新難波ビル：4フロア） ・受変電設備、非常用発電機の更新（近鉄堂島ビル、2024年～2029年） ・加圧給水ポンプの更新（近鉄新難波ビル）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区赤坂 4-1 5-1		氏名	積水ハウス・リート投資法人 執行役員 木田 敦宏
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1, 500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		64貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2021	年度	4719.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	5233.4	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			44.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-10.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-10.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネの取り組みによりエネルギー使用量は削減となったが、電気事業者のCO2排出係数が高くなったために、温室効果ガスは増加となった。
(2) 次年度の取組み予定について
本町ガーデンシティは2024年度中に譲渡となり取組みの対象外となる。その他の物件について省エネの取り組みを進める。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都渋谷区恵比寿 4－1－18 恵比寿ネオナート		氏名	株式会社ホテルマネジメントジャパン 代表取締役 荒木 潤一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	4679.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4560.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			2.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積		
基準年度比削減率（原単位ベース）			2.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年8月、ホリデイ・イン大阪難波に節水装置導入 2023年10月、なんばオリエンタルの受変電設備のトランス更新による力率改善 コロナによる稼働率提供の影響が残っており基準年度より少ないエネルギー使用量となった。
(2) 次年度の取組み予定について
なんばオリエンタルホテル、1～3階を改装（8月～12月）に伴い照明をLED化（既存は蛍光灯やハロゲン）

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市麻生中174番地		氏名	パナソニックエナジー貝塚 株式会社 代表取締役社長 福山 裕雄
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	24000.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	24430.7	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			5.9	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-1.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		電池生産容量		
基準年度比削減率（原単位ベース）			-4.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none">毎月カーボンニュートラル推進委員会を開き、全員活動として工場全体のエネルギー削減活動を行っている照明LED化による電力削減冷水供給ポンプインバーター化極板工程暖気運転の最適化 削減率が改善しなかった原因：エネルギー削減に勤め、使用量を削減するも、電気CO2排出係数の大幅悪化に伴い、CO2排出原単位は悪化。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none">ガス吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ入れ替えプレッシャーポンプ更新

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都豊島区南池袋 1－28－2		氏名	株式会社パルコ 代表取締役 川瀬 賢二
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	682.3	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	497.1	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			27.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）		延床面積×営業時間		
基準年度比削減率（原単位ベース）			27.1	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
新型コロナウイルスの影響が緩和され、インバウンド観光客の復活に伴い入店客数が大幅に伸びた。また、気温も上昇し、夏は厳しい暑さとなった。そんな中、これまでも継続してきた熱源設備の効率運用、更には熱源機のガスから電気へのシフトの推進、館内空調温度の緩和を軸に電気・ガス使用量削減に取り組んだ。余熱運転を最大限利用し昼間のピークカット及び夜間営業時の最適空調運転を実施した。節電を全テナントに周知啓蒙し館全体で取り組んだ結果、ガスは前年使用量を大幅に下回り温室ガス排出量の削減に大きく寄与した。電気は上記の状況から大きく増加する傾向ではあったがほぼ前年並みを保って運用できた。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度は本年度以上にインバウンド観光客の来店増が見込まれ、また温暖化の影響を受け年々気温上昇が続いているため館としては大きくエネルギー使用量が増加する想定ではある。本年度取り組み内容の踏襲はもちろんのこと、設備投資による省エネ機器導入を実施を予定している。当館は竣工20年を迎え設備更新の時期が来ている。次年度以降、継続して設備投資を計画し、積極的な省エネ機器導入を実施していく。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA8F		氏名	株式会社近鉄リテーリング 代表取締役社長 鳥居正彦
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		58飲食料品小売業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019	年度	4888	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	4939.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-1.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-13.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調設備、厨房機器等の省エネ機器の導入
(2) 次年度の取組み予定について
設備更新の継続

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都品川区上大崎3丁目1番1号		氏名	アマゾンデータサービスジャパン合同会社
				職務執行者	アンジェラ・克蘭ツ
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		40インターネット附随サービス業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間																							
2023		年	4		月	1		日	～	2031		年	3		月	31		日					
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量																							
区分						温室効果ガス総排出量																	
基準年度		2022		年度				39237.5						t-CO ₂									
前年度		2022		年度				0						t-CO ₂									
報告年度		2023		年度				66198						t-CO ₂									
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況																							
原油換算量削減率															%								
再エネ利用率												0						%					
基準年度比削減率（排出量ベース）												-68.7						%					
前年度比削減率（排出量ベース）																		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）												電力使用効率（PUE）											
基準年度比削減率（原単位ベース）												-69.9						%					
前年度比削減率（原単位ベース）																		%					

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
サーバー設備の増加に伴い温室効果ガス総排出量は増加しているが、2030年度のベンチマーク目標であるPUE1.4以下に対して、昨年度より若干の改善が見られる。 私たちは、「エネルギーの合理的利用に関する法律（ベンチマーク制度）」で定められている2030年度のベンチマーク目標であるPUEが1.4であることを認識し、その達成に努めます。 尚、PUE（Power Usage Effectiveness：電力使用効率）とは、データセンター等におけるエネルギー効率を測定する指標で、データセンターにおけるエネルギー使用量[kWh]をIT機器のエネルギー使用量[kWh]で除した値である。
(2) 次年度の取組み予定について
1. 大阪府内の全事業所において、2023年度に定めた電力需要最適化の為の推進体制（責任と役割分担）を継続する。 2. 月ごとに各事業所のエネルギー使用状況を記録し、事業所全体の電力使用効率を把握する。 3. 機器を効率的に運用し省エネルギーを図る。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区西新宿 1－2 6－2 新宿野村ビル		氏名	野村不動産株式会社 代表取締役 松尾 大作
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022	年度	3003.5	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	371.9	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			90	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			87.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）			延床面積(m ²)	
基準年度比削減率（原単位ベース）			87.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
非化石証書等の調達、電力会社との契約を再エネプランへ切替えたことにより、温室効果ガス排出量が削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
再生可能エネルギーの導入を積極的に推進する。

実績報告書

1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1－5－1 あべのルシアス 1 2 階		氏名	大阪広域環境施設組合 管理者 横山 英幸
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を 30 台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては 75 台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業			

2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023	年	4	月	1 日 ~ 2031 年 3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2016	年度	285200.2	t-CO ₂
前年度	2022	年度	0	t-CO ₂
報告年度	2023	年度	468749.2	t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率			94.3	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-64.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ 値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー起源CO ₂ の削減については、LED照明を導入を行う等省エネルギー化に努めました。一方非エネルギー起源CO ₂ は、焼却する廃棄物の繊維くずや廃プラスチック類の割合増等に起因し、基準年度と比較し、増加することとなりました。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく中長期計画に基づき、工場等にLED照明の導入を進めて参ります。